

14 名古屋高速道路公社

令和5年7月1日現在

設立年月日		昭和45年9月24日		代表者氏名		理事長 松井 圭介					
所在地		名古屋市北区清水四丁目17番30号				電話番号		052-919-5400			
ホームページアドレス		https://www.nagoya-expressway.or.jp/									
資本金・基本金		323,243,000千円		市出資・出捐金		161,621,500千円		(50.0%)			
所管部局		住宅都市局都市計画部街路計画課				電話番号		052-972-2722			
設立目的		名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。									
主な事業	事業名		令和4年度 事業費		事業の概要						
	有料道路事業		36,673,264千円		指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕						
	有料道路事業		8,900,000千円		都心アクセス関連事業（新洲崎・黄金・栄地区）						
役職員数			常				勤		非 常 勤		
	役 員 数		5人		(うち市派遣) 0人		(うち市OB) 2人		0人		
	職 員 数		214人		(うち市派遣) 22人		(うち市OB) 0人		24人		
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		8,237千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		7,045千円		正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)		40.7歳	
			令和2年度		令和3年度		令和4年度				
市からの 財政支出	委託料		0千円		0千円		0千円				
	内 随意契約金額		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	補助金		0千円		0千円		0千円				
	指定管理料		0千円		0千円		0千円				
	貸付金 (年度末残高)		322億円		267億円		233億円				
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		67,754,730千円		65,215,266千円		68,165,246千円				
	経常費用		67,754,730千円		65,215,266千円		68,165,246千円				
	経常利益（損失）		0千円		0千円		0千円				
	当期利益（損失）		0千円		0千円		0千円				
貸借対照表	総資産		1,699,431,860千円		1,695,528,103千円		1,704,656,470千円				
	内 流動資産		(19,460,493千円)		(12,862,944千円)		(13,018,710千円)				
	内 固定資産等		(1,679,971,367千円)		(1,682,665,159千円)		(1,691,637,760千円)				
	総負債		1,381,183,860千円		1,375,990,103千円		1,384,653,470千円				
	内 流動負債		(80,808,242千円)		(68,024,083千円)		(67,666,259千円)				
	内 固定負債等		(1,300,375,618千円)		(1,307,966,020千円)		(1,316,987,211千円)				
	純資産（正味財産）		318,248,000千円		319,538,000千円		320,003,000千円				

経営に関する指標（共通指標）

14 名古屋高速道路公社

○法人の自立性

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	79.4%	79.9%	+0.5%

○組織運営の効率性

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	2.1%	1.9%	▲0.2%

○財務の健全性

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	18.8%	18.8%	0.0%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	18.9%	19.2%	+0.3%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	103.3%	103.3%	0.0%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	34.6%	33.1%	▲1.5%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	0千円	0千円	0千円

○ 経営戦略計画 (R4～R6) の概要

経営戦略方針

名古屋高速道路公社は、2022年6月に定めた中期経営計画(2022-2024)に基づいて、名古屋高速道路の新設、改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。
 中期経営計画(2022-2024)は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、時代の潮流を踏まえ、名古屋都市圏を支え、とともに進化を続けます」を中期経営方針として掲げ、刻々と変化する時代の潮流を踏まえ、発展し続ける「名古屋都市圏」を支えるとともに、周辺高速道路と一体となったネットワークの充実・機能の向上を図り、進化を続けることにより、将来のありたい姿を実現していくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
①使いやすさ(道路ネットワークの充実・有効活用)～名古屋都市圏の成長・発展に貢献する名古屋高速に向けて～ リーニア中央新幹線開業に向けて名古屋駅等へのアクセスの向上を図るとともに、名岐道路の事業化に向けた取り組みを進め、周辺道路の計画・整備とも一体となって、道路ネットワークの有効活用を図り、名古屋都市圏の成長・発展に貢献する。	総事故件数(件／年)	710	706
②確かさ(安全・安心の徹底)～最高の安全・安心を提供する名古屋高速に向けて～ 交通事故・逆走防止のための施設改修や機器設置など、交通安全対策を継続的に実施する。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保つとともに、災害等を始めた緊急時の対応力を確保し、安全・安心に対する信頼性向上を図る。			
③走りやすさ(快適なドライブ環境の追求)～利用したくなるドライブ環境を提供する名古屋高速に向けて～ 交通集中による渋滞への対策や、事故・工事・積雪等による道路交通への影響の軽減に向けた取り組みを進め、スムーズな道路交通を確保する。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供などの取り組みを進め、お客様が利用したいと思える道路サービスを提供する。 【公共サービスの充実】	大規模修繕完了率(%)	70	71
④誠実さ(社会的責任の遂行)～持続可能な社会に貢献する名古屋高速に向けて～ 工事の品質確保や安全管理、事業運営の信頼性向上(コンプライアンスの徹底等)の取り組みに加えて、SDGsや脱炭素、地域社会との共生に向けた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たしていく。			
⑤堅実さ(経営基盤の確立)～強固な経営基盤を確立した名古屋高速に向けて～ 安定的な資金調達に向けた取り組みを進めることにより、経営基盤の確立を図る。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の高度化・効率化を図るとともに、人的資源を最大限活用できる組織づくりや若手職員への技術継承、職員研修を進め、組織力を高める。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】	個別投資家訪問数(件)	50以上	51